

法人名	特定非営利活動法人 びわ湖なまずの会					チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること						○
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと						
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと						
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること						
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること						
イ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

○ 「無」となっている必要があります。

○ 「無」となっている必要があります。

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次業)」(ハ及びニ)の記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

第4表 次葉)

ハ

項 目	実績判定期間
事業費の総額 ①	20,500,000円
特定非営利活動に係る事業費の額 ②	20,500,000円
特定非営利活動の割合 (②÷①) ③	100%

③ 「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目	実績判定期間
受入寄附金総額 ①	6,500,000円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額 ②	6,500,000円
受入寄附金の充当割合 (②÷①) ③	100%

- 実績判定期間における活動計算書の事業費の合計金額（その他の事業がある場合には、特定非営利活動に係る事業費計とその他の事業の事業費計の合計金額）を記載してください。
- ②欄に特定非営利活動以外の事業に係る費用を含めないことにご留意ください。
- 特定非営利活動に係る部分とそれ以外の部分に共通する事業費は、合理的に配賦してください（計算根拠資料を保管しておいてください。）。
- ①の金額は第2表①欄に記載した金額（指標に事業費を選択した場合のみ）と一致していることを確認してください。

- ①欄は、第1表付表1「A」の金額と一致します。  
※ なお、第1表不要1（絶対値基準、条例個別指定、仮認定）の添付がない場合には、活動計算書の収益の部の受取寄附金及び助成金（対価性のないものに限り、）の合計を記載してください（期末までに未収のものは含めません。また、国の補助金等も含まれません。）。
- ②欄は、上記ハ②欄を事業費以外の指標で記載した場合であっても、受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額を記載してください。

(注意事項)

「認定基準等チェック表(第4表 次葉)」(ハ及びニ)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。